

基本目標	2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり
------	----------------------

総合計画審議会からの目標の実現に向けた講評等

R9年度末にめざす状態【P】	人と人とのつながりが豊かにあり、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けた環境づくりが進んでいる。	進捗度	C
----------------	--	-----	---

【進捗度】 A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

(1)市民や地域による支えあいの環境づくり		
得られた成果【C】	めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
<ul style="list-style-type: none"> 各種支援の「はざま」となっている方やひきこもり状態にある方とその家族に対して、民間の団体や支援者と共に必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで、対象者の社会参加の拡大につながった。また、支援機関や支援者同士の連携を図ることで、対象者に寄り添った支援を行うことにつながった。 地域生活拠点支援事業（①相談支援、②緊急時の受入対応、③一人暮らし体験事業）の実施により、障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らすための体制の充実につながった。 避難行動支援者避難支援事業における申請方法やひとり暮らし調査の調査方法を見直したことで、各関係者の事務負担の軽減を図り、高齢者を支える体制の充実につながった。 	5-14 親亡き後を見据えた支援（グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実）	①を246件、③を9人が活用した。また、事業者と協議を重ね、令和7年度からは一人暮らし体験の対象を精神障がい者にも拡大。
	6-1 重層的支援体制整備事業（かさねるいこま）	重層的支援会議の開催により、多機関で対象者の現状把握や情報共有、支援プランの検討を行った。
	6-4 高齢者を支える地域の体制づくり	高齢者の定住意向：58.5%
解決すべき課題【C】	今後の取組の方向性【A】	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分である。 事業の周知不足及び家族会からの事業ニーズへの対応をどうしていくか。 高齢者を支える地域の体制づくりについては、デジタル技術の活用や事務フローの見直しによる事務効率化の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業においては、地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、課題を抱える当事者が地域とつながりを持って社会へ参加できるようサポートする参加支援事業の拡充を行う。 家族会や関係者などと協議を行い、現状の課題や実現可能性を整理しながら事業の展開を行う。 避難行動要支援者台帳システムの導入や民生児童委員と連携したひとり暮らし調査の実施方法の更なる見直しを行う。 	

(2)市民主体の住みやすい地域づくり		
得られた成果【C】	めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
<ul style="list-style-type: none"> 歩いて通える集会所等を交流拠点とする「複合型コミュニティ（まちなえき）」づくりを実施する自治会に対して伴走支援を行うことで、地域の賑わいづくりをはじめ、地域に住む人々が協力しながら行うまちづくりを後押しすることで新たな交流が生まれた。 基幹型地域包括支援センターを中心に地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実を図り、自立支援として健康づくり・介護予防に市民自ら取り組むことを支援した。 第6回地域共生社会推進全国サミットinいこまを開催し、地域共生について理解を深め、地域共生社会の実現に向けた実践の普及を進めた。 	1-1 複合型コミュニティ「まちなえき」づくり	令和6年度に3自治会、2拠点で新たに取組が始まり、市内で17自治会14拠点で複合型コミュニティ「まちなえき」づくりが進んでいる。
	5-7 地域包括ケアシステムの深化・推進	要支援・要介護認定率 16.6%
	6-3 第6回地域共生社会推進全国サミットinいこまの開催	アンケート結果満足度 93%
解決すべき課題【C】	今後の取組の方向性【A】	
<ul style="list-style-type: none"> 複合型コミュニティ「まちなえき」づくりについて、地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに取り組む自治会数が伸び悩んでいる。また、補助金終了後の取組の継続が課題。 地域共生社会の実現に向け市民、事業者、専門職等と地域共生についての理解は深められたが、実現に向けた具体的な実践の普及にまでは至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 複合型コミュニティに取り組む自治会への補助の実施や自治会同士のつながりを強化するネットワーク会議の運営等を通して、新規立ち上げと取組の継続を支援する。 サミット実行委員会は令和7年度以降「孤独・孤立対策連携プラットフォーム」として活動を継続し、重層的支援体制整備事業と連携して、孤独・孤立対策や地域共生社会の実現に向けた会議の開催や先進地視察による統一的な認識共有に取り組んでいく。また、プラットフォームの下に「参加支援分科会」を設置し、孤独・孤立の悩みを抱えている人などの社会参加を支援する取組を進める。 	

